

(様式1-3)

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	巨理町		事業実施主体(直接/間接)	巨理町(直接)	
総交付対象事業費	810,995(千円)		全体事業費	2,574,817(千円)	

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

東日本大震災により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るために、477戸(集合380戸、戸建て97戸)の災害公営住宅を整備する。

2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要

- ① 近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担軽減を行う。
- ② 平成30年度の被災者の入居済及び入居見込対象戸数(397戸)、一般で入居する見込対象戸数(65戸)事業費算出
- ③ 年度別事業費(一般入居者分の増額)

	～H29年度	H30年度		合計
	実績額	既配分額 (被災者分)	今回申請額 (一般入居者分)	
事業費	1,158,253千円	391,756千円	62,761千円	454,517千円
交付(申請)額	1,286,547千円	263,462千円	62,761千円	326,223千円
執行残	128,294千円	—	—	—

④ 全体事業費(平成30年度以降の一般入居者分の増額)

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
修正前全体事業費 (被災者分)	1,158,253千円	391,756千円	424,304千円	415,884千円	2,390,196千円
増額分 (一般入居者分)	—	62,761千円	61,279千円	60,581千円	184,621千円
修正後全体事業費	1,158,253千円	454,517千円	485,583千円	476,464千円	2,574,817千円

3 災害公営住宅家賃低廉化事業申請額

平成30年度事業費62,761千円/国費54,915千円、全体事業費増額184,621千円

4 巨理町震災復興計画内における位置づけ

該当箇所:P29 住環境の再建への支援

概要:災害公営住宅整備事業

(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月19日)

巨理町内で実施されている災害公営住宅家賃低廉化事業(D-5-1)について精査した結果、D-4-1 災害公営住宅整備事業より475,552千円(国費:H23復興庁繰越予算416,108千円)を流用。これにより、交付対象事業費は810,995千円(国費:709,620千円)から1,286,547千円(国費:1,125,728千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日)

巨理町内で実施されている災害公営住宅家賃低廉化事業(D-5-1)について精査した結果、D-23-2 防災集団移転促進事業(荒浜中野)より263,462千円(国費:H23復興庁繰越予算230,529千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,286,547千円(国費:1,125,728千円)から1,550,009千円(国費:1,356,257千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 5 月 10 日) 平成 30 年度より一般入居者分の災害公営住宅家賃低廉化事業費は、復興交付金の対象となったため、D-23-1 防災集団移転促進事業(実施計画策定費)より 62,761 千円(国費:H23 復興庁予算 54,915 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,550,009 千円(国費:1,356,257 千円)から 1,612,770 千円(国費:1,411,172 千円)に増額。
当面の事業概要
<平成 30 年度> 家賃の低廉化(対象戸数 65 戸) <平成 31 年度~平成 32 年度> 家賃の低廉化(対象戸数 65 戸)
東日本大震災の被害との関係
東日本大震災により住宅再建が困難となった住民に対し、災害公営住宅を整備し家賃を低廉化することで、居住の安定確保が図られる。
関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	